



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日  
上場取引所 東大

上場会社名 三菱倉庫株式会社  
コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6705-6500  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	192,260	△5.6	12,305	△1.8	14,526	0.1	8,591	13.6
24年3月期	203,697	15.8	12,533	3.0	14,508	6.0	7,564	8.5

(注) 包括利益 25年3月期 18,485百万円 (136.2%) 24年3月期 7,826百万円 (450.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.02	—	3.9	4.0	6.4
24年3月期	43.16	—	3.7	4.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 372百万円 24年3月期 223百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	375,180	227,827	60.2	1,288.42
24年3月期	353,269	211,536	59.3	1,195.82

(参考) 自己資本 25年3月期 225,817百万円 24年3月期 209,604百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,552	△16,513	1,760	32,461
24年3月期	14,630	△12,478	△6	27,416

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,104	27.8	1.0
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,104	24.5	1.0
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,100	9.3	6,800	1.4	8,100	0.9	4,800	16.8	27.39
通期	210,000	9.2	12,500	1.6	14,600	0.5	8,600	0.1	49.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) 三菱倉庫(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.20「4.連結財務諸表」(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	175,921,478 株	24年3月期	175,921,478 株
25年3月期	654,096 株	24年3月期	640,604 株
25年3月期	175,274,559 株	24年3月期	175,284,639 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	136,890	△6.2	9,755	△6.7	11,748	△6.5	7,393	1.5
24年3月期	145,980	8.1	10,457	4.8	12,561	10.3	7,287	26.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	42.17	—
24年3月期	41.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	332,872		212,637		63.9	1,212.74
24年3月期	314,572		198,741		63.2	1,133.40

(参考) 自己資本 25年3月期 212,637百万円 24年3月期 198,741百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,400	7.8	5,500	2.8	6,700	0.9	4,100	27.2	23.38
通期	148,300	8.3	10,000	2.5	11,800	0.4	7,400	0.1	42.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	27
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(税効果会計関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の世界経済は、欧州で債務危機を背景に景気が弱い動きとなったものの、米国では緩やかな回復が続き、中国など新興国では期後半にかけて景気拡大のテンポに持ち直しの動きが見られました。またわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きとなったものの、個人消費や公共投資が底堅く推移するなど、期後半には持ち直しの動きが見られました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、当期の**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、紙製品等の取扱が堅調に推移したものの港湾運送、国際運送取扱の両事業において貨物取扱量が減少したため収入が減少し、不動産事業で、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたほか、マンション販売物件の減少により収入が減少したため、全体として前期比 114 億 3 千 6 百万円 (5.6%) 減の 1,922 億 6 千万円となりました。また**営業原価**は、物流事業において貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少、不動産事業においてマンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価が減少し、物流、不動産の両事業において施設賃借費、減価償却費が減少したほか、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたこともあり、全体として前期比 107 億 4 千 4 百万円 (5.9%) 減の 1,709 億円となり、**販売費及び一般管理費**は、連結子会社における費用の表示方法変更等により、同 4 億 6 千 4 百万円 (4.9%) 減の 90 億 5 千 4 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益、不動産事業で減益となり、全体として前期比 2 億 2 千 8 百万円 (1.8%) 減の 123 億 5 百万円となりましたが、**経常利益**は、受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同 1 千 7 百万円 (0.1%) 増の 145 億 2 千 6 百万円となりました。また**当期純利益**は、税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行った前期に比べ 10 億 2 千 6 百万円 (13.6%) 増の 85 億 9 千 1 百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

##### イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、全体としてやや荷動きが伸び悩んだものの、医薬品、紙製品等の取扱が堅調に推移したこともあり、営業収益は倉庫事業で前期比 0.9% 増の 365 億 9 千 4 百万円、陸上運送事業で同 2.0% 増の 405 億 7 千 8 百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が減少したため、営業収益は前期比 4.1% 減の 167 億 4 千万円となりました。また国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は前期比 7.5% 減の 436 億 2 千 7 百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比 29 億 9 千 4 百万円 (1.9%) 減の 1,553 億 2 千 2 百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、施設賃借費や減価償却費の減少もあり、全体で前期比 35 億 4 千 6 百万円 (2.3%) 減の 1,497 億 4 千 9 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前期比 5 億 5 千 2 百万円 (11.0%) 増の 55 億 7 千 2 百万円となりました。

#### ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めたもののオフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前期比 3.7% 減の 302 億 5 千 4 百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売物件の減少により前期比 45.8% 減の 84 億 9 千 4 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比 83 億 2 千 7 百万円 (17.7%) 減の 387 億 4 千 9 百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価が減少したほか、施設賃借費や減価償却費の減少もあり、前期比 78 億 1 千 5 百万円 (22.0%) 減の 276 億 4 千 1 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前期比 5 億 1 千 2 百万円 (4.4%) 減の 111 億 7 百万円となりました。

#### セグメント別営業収益

	前 期	当 期	前期比増減 (△印減)	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	158,316	155,322	△ 2,994	△ 1.9
(倉庫事業)	( 36,253 )	( 36,594 )	( 341 )	( 0.9 )
(陸上運送事業)	( 39,776 )	( 40,578 )	( 801 )	( 2.0 )
(港湾運送事業)	( 17,462 )	( 16,740 )	(△ 721 )	(△ 4.1 )
(国際運送取扱事業)	( 47,142 )	( 43,627 )	(△ 3,515 )	(△ 7.5 )
(そ の 他)	( 17,682 )	( 17,781 )	( 99 )	( 0.6 )
不 動 産 事 業	47,076	38,749	△ 8,327	△17.7
(不動産賃貸事業)	( 31,408 )	( 30,254 )	(△ 1,153 )	(△ 3.7 )
(そ の 他)	( 15,668 )	( 8,494 )	(△ 7,174 )	(△45.8 )
セグメント間取引消去	△ 1,695	△ 1,810	△ 114	-
合 計	203,697	192,260	△11,436	△ 5.6

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、欧州で当面景気が弱い動きとなるものの、米国では緩やかな回復が見込まれ、中国など新興国でも景気拡大のテンポに持ち直しの動きが続くものと予想されます。またわが国経済は、海外経済の底堅さや円安傾向による輸出環境の改善及び政策効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの競争の激化もあり、厳しい状況が続くものと思われれます。

次期の**営業収益**は、(イ)物流事業で、倉庫、陸上運送の両事業における配送センター業務の拡大、港湾運送事業及び国際運送取扱事業における取扱貨物の回復により増収が予想されるほか、(ロ)不動産事業で、主力の不動産賃貸事業で引き続きオフィスビル等の需要減退の影響を受けるものの、マンション販売事業は、首都圏の新規販売物件の寄与により増収が予想されるため、(ハ)全体の営業収益は、当期を約 177 億円上回る 2,100 億円 (第 2 四半期連結累計期間 1,041 億円) 程度と推定されます。

他方営業原価は、(イ)物流事業において、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加や減価償却費の増加が見込まれるほか、(ロ)不動産事業においても、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加が見込まれるため、(ハ)全体で当期を約175億円上回る1,885億円(第2四半期連結累計期間928億円)程度と推定され、**販売費及び一般管理費**は、当期並みの90億円(第2四半期連結累計期間45億円)程度と推定されます。

この結果、**営業利益**は、物流事業で増益となるため、不動産事業で減益となるものの、全体で当期を若干上回る125億円(第2四半期連結累計期間68億円)程度と推定され、**経常利益**も、当期を若干上回る146億円(第2四半期連結累計期間81億円)程度と推定されます。また**当期純利益**は、当期並みの86億円(第2四半期連結累計期間48億円)程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、**営業収益**は、当期を約114億円上回る1,483億円(第2四半期累計期間734億円)程度、**営業利益**は、当期を約2億円上回る100億円(第2四半期累計期間55億円)程度、**経常利益**は、当期並みの118億円(第2四半期累計期間67億円)程度、**当期純利益**も、当期並みの74億円(第2四半期累計期間41億円)程度と推定されます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、当期の設備投資(大阪・茨木3号配送センター、埼玉・三郷2号配送センターの竣工等)に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比219億1千万円増の3,751億8千万円となりました。

他方当期末の**負債合計**は、主として株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比56億1千9百万円増の1,473億5千2百万円となりました。

また当期末の**純資産**は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比162億9千1百万円増の2,278億2千7百万円となりました。

この結果、当期末の**自己資本比率**は、前期末を0.9ポイント上回る60.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(2億4千5百万円の増加)を加えた全体で50億4千5百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は324億6千1百万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー(50億4千5百万円の増加)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた額(フリーキャッシュフロー)が前期を上回ったほか、財務活動によるキャッシュ・フローの増加もあり、前期(20億6千7百万円の増加)に比べ、29億7千8百万円上回りました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保、前期末のマンション販売代金の回収等により、195億5千2百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期末のマンション販売代金の回収等により、前期(146億3千万円の増加)に比べ、49億2千1百万円上回りました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出等により、165億1千3百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かったほか、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出もあり、前期(124億7千8百万円の減少)に比べ、40億3千4百万円下回りました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、借入れによる収入により、17億6千万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、借入れによる収入により、前期(6百万円の減少)に比べ、17億6千7百万円上回りました。

## ③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保やマンション販売代金の回収等が見込まれるものの、日本橋ダイヤビルディング建設等の設備投資(固定資産の取得)による支出が予定されるため、新規借入等による資金調達を検討しており、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回ると予想しております。

## ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	59.9	58.2	59.3	60.2
時価ベースの自己資本比率	59.6	46.5	48.5	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	3.3	3.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	21.7	20.4	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益分配に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

## ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、**期末配当金**は当初の予定どおり**1株につき6円**とし、中間配当金を加えた**年間配当金**は前期と同額の**1株につき12円**とさせていただき予定であります。

## ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、**中間配当金・期末配当金**はそれぞれ**1株につき6円**とし、**年間配当金**は当期と同額の**1株につき12円**とさせていただき予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

### ① 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

### ② 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

#### イ 建物の耐震対策

(イ) 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

(ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

#### ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

(イ) 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れが少ない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

(ロ) また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。

(ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

### ③ 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。



**④ 投資有価証券の時価変動**

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において937億6千万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

**⑤ 退職給付債務**

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に係る会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

**⑥ 海外事業展開におけるカントリーリスク**

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計19社（北米2社、中国・アジア15社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

**⑦ 環境保全に係る規制強化等**

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

**⑧ 情報ネットワークのセキュリティ**

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、許可されたユーザーからのデータのみ通過させる等の厳重な管理を実施しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社58社、関連会社14社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が51社、持分法適用会社が3社（関連会社3社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が18社（うち非連結子会社7社、関連会社11社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得 意 先	
↑	
当 社	
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)	不 動 産 事 業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)
↑	
連結子会社（43社） 東北菱倉運輸(株) 埼玉菱サービス(株) DPネットワーク(株) 東京ダイヤサービス(株) ダイヤ情報システム(株) 菱倉運輸(株) ユニトランス(株) 京浜内外フォワーディング(株) 東菱企業(株) 富士物流(株) 東京重機運輸(株) エスアイアイ・ロジスティクス(株) 富士物流パレージョンス(株) 富士物流サポート(株) 金港サービス(株) 中部貿易倉庫(株) 名菱企業(株) 菱洋運輸(株) 旭菱倉庫(株) 阪菱企業(株) 長門海運(株) 神菱港運(株)	内外フォワーディング(株) 九州菱倉運輸(株) 門菱港運(株) 博菱港運(株) 西邦海運(株) 佐菱サービス(株) *米国三菱倉庫会社 *加州三菱倉庫会社 *欧州三菱倉庫会社 *富士物流ヨーロッパ会社 *三菱倉庫(中国)投資有限公司 *上海菱華倉庫運輸有限公司 *上海青科倉儲管理有限公司 *富士国際貨運(中国)有限公司 *富士物流(大連保税區)有限公司 *富士物流(上海)有限公司 *香港三菱倉庫会社 *富士物流(香港)会社 *泰国三菱倉庫会社 *インドネシア三菱倉庫会社 *富士物流マレーシア会社
↑	
連結子会社（8社） ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 中 貿 開 発(株) 名古屋ダイヤビルテック(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤサービス(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株) (株) タ ク ト	
↑	
持分法適用会社（3社） (関連会社3社) 日本コンテナ・ターミナル(株) (株)草津倉庫	*JUPITER GLOBAL LIMITED
↑	
持分法を適用していない会社（16社） (うち非連結子会社5社) 内外船舶(株) *上海菱運国際貨運有限公司 *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 (うち関連会社11社) 湘南企業(株) 第一港運(株) 福井倉庫(株) 中谷運輸(株) (株)ナカタニクリエイト MMトランスポート(株)	*シンガポール三菱倉庫会社 *ダイヤロジスティクスマレーシア会社 (株)平井庄商店 神戸倉庫(株) 相互運輸(株) *北京環捷物流有限公司 *MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED
↑	
持分法を適用していない会社（2社） (非連結子会社2社) デイエヌ建物管理(株) 福岡ダイヤサービス(株)	

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。  
 2 \*印は在外会社である。

### 3. 経 営 方 針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、欧州で当面景気が弱い動きとなるものの、米国では緩やかな回復が見込まれ、中国など新興国でも景気拡大のテンポに持ち直しの動きが続くものと予想されます。またわが国経済は、海外経済の底堅さや円安傾向による輸出環境の改善及び政策効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの競争の激化もあり、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、新たに策定した平成26年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画[2013 - 2015]に沿い、グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- ①物流事業においては、お客様から信頼を得ている高品質な配送センター業務や高効率のコンテナターミナル業務を拡充するとともに、国内の物流事業の基盤強化を図ります。また、成長が望めるアメリカ、中国、東南アジア等を中心に、当社グループの強みを活かした国内外一体のロジスティクス事業の展開を加速します。
- ②不動産事業においては、長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- ③各種リスクの高まりに対応し、自然災害を中心としたリスク管理の強化を推進し、あわせて対策の徹底を図ります。
- ④グループ全体での環境配慮意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たすと同時に、事業の競争力向上を図ります。
- ⑤人材の育成と活用、財務基盤の安定、コンプライアンスの徹底、グループ経営強化、シナジーの高いM&A・業務提携の実施等により、事業を支える経営基盤の強化を図ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,812	29,367
受取手形及び営業未収金	41,623	30,720
有価証券	5,000	4,500
販売用不動産	2,498	6,324
繰延税金資産	2,050	2,112
その他	4,413	4,478
貸倒引当金	△69	△55
流動資産合計	79,328	77,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,733	104,026
機械装置及び運搬具(純額)	3,073	3,538
土地	66,068	66,158
建設仮勘定	574	2,934
その他(純額)	2,290	2,761
有形固定資産合計	172,740	179,418
無形固定資産		
借地権	6,719	7,722
のれん	1,878	2,292
その他	4,386	5,927
無形固定資産合計	12,984	15,942
投資その他の資産		
投資有価証券	79,095	93,760
長期貸付金	834	566
繰延税金資産	3,009	2,785
その他	5,476	5,460
貸倒引当金	△32	△32
投資損失引当金	△165	△169
投資その他の資産合計	88,216	102,371
固定資産合計	273,940	297,733
資産合計	353,269	375,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,876	20,037
短期借入金	15,800	15,124
未払法人税等	2,839	2,294
取締役賞与引当金	45	40
その他	12,540	11,231
流動負債合計	52,101	48,728
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	8,990	13,882
長期預り金	23,802	23,189
繰延税金負債	10,747	15,768
退職給付引当金	16,412	15,854
役員退職慰労引当金	357	221
その他	321	708
固定負債合計	89,631	98,624
負債合計	141,733	147,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	144,782	151,269
自己株式	△695	△712
株主資本合計	186,097	192,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,634	34,383
為替換算調整勘定	△2,127	△1,134
その他の包括利益累計額合計	23,506	33,248
少数株主持分	1,931	2,010
純資産合計	211,536	227,827
負債純資産合計	353,269	375,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益		
倉庫保管料	21,326	21,650
倉庫荷役料	14,927	14,944
陸上運送料	39,776	40,577
港湾荷役料	17,460	16,738
国際運送取扱料	47,142	43,627
不動産賃貸料	32,700	31,342
その他	30,365	23,379
営業収益合計	203,697	192,260
営業原価		
作業運送委託費	82,459	79,327
人件費	33,690	33,596
施設賃借費	8,221	7,797
減価償却費	13,119	11,804
その他	44,154	38,374
営業原価合計	181,645	170,900
営業総利益	22,052	21,360
販売費及び一般管理費	9,519	9,054
営業利益	12,533	12,305
営業外収益		
受取利息	67	60
受取配当金	2,022	2,077
持分法による投資利益	223	372
その他	555	585
営業外収益合計	2,868	3,095
営業外費用		
支払利息	748	762
その他	144	111
営業外費用合計	893	874
経常利益	14,508	14,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	33	92
固定資産受贈益	—	57
投資有価証券売却益	—	50
投資損失引当金戻入額	101	—
施設解約補償金	302	37
特別利益合計	437	237
特別損失		
固定資産処分損	348	861
減損損失	304	—
賃貸借契約解約損	69	—
投資有価証券評価損	81	91
退職給付費用	218	89
本社移転費用	158	—
特別損失合計	1,180	1,041
税金等調整前当期純利益	13,766	13,721
法人税、住民税及び事業税	5,330	4,922
法人税等調整額	892	122
法人税等合計	6,223	5,044
少数株主損益調整前当期純利益	7,543	8,676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	85
当期純利益	7,564	8,591

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,543	8,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	8,771
為替換算調整勘定	△166	857
持分法適用会社に対する持分相当額	10	179
その他の包括利益合計	283	9,808
包括利益	7,826	18,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,854	18,333
少数株主に係る包括利益	△27	152



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
資本剰余金		
当期首残高	19,617	19,617
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	19,617	19,617
利益剰余金		
当期首残高	139,321	144,782
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	7,564	8,591
当期変動額合計	5,460	6,487
当期末残高	144,782	151,269
自己株式		
当期首残高	△688	△695
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△16
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△7	△16
当期末残高	△695	△712
株主資本合計		
当期首残高	180,644	186,097
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	7,564	8,591
自己株式の取得	△8	△16
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	5,452	6,470
当期末残高	186,097	192,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	25,194	25,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	8,748
当期変動額合計	440	8,748
当期末残高	25,634	34,383
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,977	△2,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	993
当期変動額合計	△150	993
当期末残高	△2,127	△1,134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,216	23,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	9,741
当期変動額合計	289	9,741
当期末残高	23,506	33,248
少数株主持分		
当期首残高	1,944	1,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	78
当期変動額合計	△12	78
当期末残高	1,931	2,010
純資産合計		
当期首残高	205,806	211,536
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	7,564	8,591
自己株式の取得	△8	△16
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	9,820
当期変動額合計	5,729	16,291
当期末残高	211,536	227,827

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,766	13,721
減価償却費	13,567	12,097
減損損失	304	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△220	△558
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△101	3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△600	—
受取利息及び受取配当金	△2,089	△2,138
支払利息	748	762
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△372
固定資産処分損益 (△は益)	187	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,645	11,214
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,736	△3,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,572	△1,211
預り金の増減額 (△は減少)	△1,643	△5,177
その他	△352	△1,059
小計	18,080	23,575
利息及び配当金の受取額	2,167	2,198
利息の支払額	△716	△743
法人税等の支払額	△4,901	△5,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,630	19,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△683	△664
定期預金の払戻による収入	647	702
固定資産の取得による支出	△11,547	△14,001
固定資産の売却による収入	202	157
投資有価証券の取得による支出	△1,698	△779
投資有価証券の売却による収入	268	128
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△2,982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	383
貸付けによる支出	△99	△62
貸付金の回収による収入	431	798
その他	0	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,478	△16,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,245	2,169
短期借入金の返済による支出	△5,038	△3,771
長期借入れによる収入	1,050	9,975
長期借入金の返済による支出	△988	△4,192
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,104	△2,105
その他	△171	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	1,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,067	5,045
現金及び現金同等物の期首残高	25,349	27,416
現金及び現金同等物の期末残高	27,416	32,461

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項

子会社58社のうち51社を連結の範囲に含めております。

(株)タクトを完全子会社化したほか、三菱倉庫(中国)投資有限公司を設立し、同社が上海青科倉儲管理有限公司の全出資持分を取得したことにより、当連結会計年度から3社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

## ② 持分法の適用に関する事項

関連会社14社のうち3社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社15社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

## A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

## (ハ) たな卸資産(販売用不動産)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円増加しております。

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ハ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

## (ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により、発生時から償却しております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ニ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## ホ のれんの償却に関する事項

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

## ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

## ト その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

### (連結損益計算書関係)

当社連結子会社の富士物流(株)は、当連結会計年度期首における組織変更により、当連結会計年度から、従来、販売費及び一般管理費として計上していた本社営業部門の費用及びシステム関連費用の一部を営業原価として計上しております。これは、当該組織変更により、当連結会計年度から営業原価として計上すべき本社営業部門の費用及びシステム関連費用の金額を把握することが可能となったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報を変更後の組織区分に合わせて再分類ないし適切な基準を用いた配賦算定ができないことから、前連結会計年度まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が706百万円減少し、営業原価の人件費が518百万円、減価償却費が118百万円、施設賃借費が25百万円、その他が43百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 有形固定資産減価償却累計額	257,467百万円	266,680百万円
② 保証債務	2,615百万円	2,793百万円
③ 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	6,297百万円	6,734百万円
投資その他の資産		
「その他」(出資金)	273百万円	538百万円

## (連結損益計算書関係)

## 退職給付費用

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

当社連結子会社の富士物流(株)は、平成 24 年 3 月末迄富士電機企業年金基金に加入していましたが、今般、同基金が A I J 投資顧問(株)の商品を一部採用しており、その預け入れ資産の大半が消失していることが判明しました。

これに伴い、消失が見込まれる年金資産の額を合理的に見積り、218 百万円を退職給付費用として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

連結子会社 1 社における組織再編に伴う希望退職者募集により発生した割増退職金等でありませ

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,571 百万円
組替調整額	41 〃
税効果調整前	13,613 〃
税効果額	△ 4,841 〃
その他有価証券評価差額金	8,771 〃

為替換算調整勘定

当期発生額	857 百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	179 百万円
-------	---------

その他の包括利益合計 9,808 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式 (株)	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式 普通株式 (株)	640,604	13,492	-	654,096

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

## ② 配当に関する事項

## イ 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,052 百万円	6 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日
平成 24 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	1,052 百万円	6 円	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 12 月 3 日



- ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成25年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,052百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 6円  
 (ニ) 基準日 平成25年3月31日  
 (ホ) 効力発生日 平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	23,812百万円	29,367百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	△ 1,416百万円	△ 1,406百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	5,000百万円	4,500百万円
流動資産その他(預け金)	<u>20百万円</u>	<u>0百万円</u>
現金及び現金同等物	27,416百万円	32,461百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運 送 等 の 物 流 事 業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	157,924	45,773	203,697	-	203,697
セグメント間の内部営業収益又は振替高	392	1,303	1,695	△ 1,695	-
計	158,316	47,076	205,393	△ 1,695	203,697
セグメント利益	5,019	11,620	16,640	△ 4,107	12,533
セグメント資産	162,928	101,586	264,514	88,755	353,269
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	5,834	7,526	13,360	207	13,567
のれんの償却額	220	-	220	-	220
持分法適用会社への投資額	5,571	-	5,571	-	5,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,007	1,867	10,874	74	10,949

(注) 1. 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額△4,107百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,135百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額88,755百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、管理部門に係る設備投資額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	154,917	37,343	192,260	-	192,260
セグメント間の内部営業収益又は振替高	404	1,405	1,810	△ 1,810	-
計	155,322	38,749	194,071	△ 1,810	192,260
セグメント利益	5,572	11,107	16,680	△ 4,375	12,305
セグメント資産	176,543	94,404	270,948	104,232	375,180
その他の項目					
減価償却費	5,591	6,352	11,943	153	12,097
のれんの償却額	245	-	245	-	245
持分法適用会社への投資額	6,092	-	6,092	-	6,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,643	5,063	17,707	16	17,723

(注) 1. 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△4,375百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,419百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額104,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	226百万円	191百万円
投資損失引当金	59 "	60 "
貸倒引当金	19 "	21 "
未払賞与	1,109 "	1,108 "
退職給付引当金	5,833 "	5,585 "
減価償却費	5,795 "	6,135 "
減損損失	3,051 "	3,003 "
その他	2,595 "	2,422 "
繰延税金資産小計	18,690 "	18,529 "
評価性引当額	△ 1,194 "	△ 1,239 "
繰延税金資産合計	17,495 "	17,289 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 14,169百万円	△ 18,842百万円
圧縮記帳積立金	△ 8,616 "	△ 8,539 "
その他	△ 403 "	△ 785 "
繰延税金負債合計	△ 23,190 "	△ 28,166 "
繰延税金負債の純額	△ 5,694 "	△ 10,876 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0 "	—
住民税均等割等	0.7 "	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2 "	—
その他	0.3 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	83,123	29,201	53,921
	(2) 債 券 国債・地方債	63	61	1
	(3) その他	-	-	-
	小 計	83,186	29,262	53,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,440	2,902	△ 462
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,440	2,902	△ 462
合 計		85,626	32,165	53,461

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
128 百万円	50 百万円	- 百万円

## (企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

## 取得による企業結合

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 上海青科倉儲管理有限公司

事業の内容 物流事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画[2010-2012]において、「グローバル化に対応した、国内外一体のロジスティクス事業の拡充」を基本方針の第一に掲げており、この基本方針に基づく取り組みの一環として、平成 24 年 8 月 1 日付で中華人民共和国上海市に、同国内の事業会社の管理や同国内における投資等を目的とする当社 100%出資の「三菱倉庫(中国)投資有限公司」を設立し、その後同社を通じ平成 24 年 12 月 19 日付で上海市内に約 4 万平米の倉庫施設を所有する「上海青科倉儲管理有限公司」の出資持分の 100%を取得しました。

これにより、三菱倉庫グループによる同国内における物流施設の一層の充実が図られることとなります。

## (3) 企業結合日

平成 24 年 12 月 19 日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

## (5) 結合後企業の名称

上海青科倉儲管理有限公司

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社連結子会社である三菱倉庫（中国）投資有限公司による現金を対価とする出資持分の取得

## 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 24 年 12 月 31 日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日が平成 24 年 12 月 31 日であるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,241 百万円

取得原価 3,241 百万円

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

634 百万円

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却の方法及び償却期間

10 年間にわたる均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 297 百万円

固定資産 2,583 百万円

資産合計 2,881 百万円

流動負債 56 百万円

固定負債 218 百万円

負債合計 274 百万円

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成 25 年 3 月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益 10,656 百万円（営業利益に計上）、助成金収入等 215 百万円（営業外収益に計上）、固定資産受贈益等 91 百万円（特別利益に計上）、固定資産処分損等 271 万円（特別損失に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
78,722	△1,506	77,215	249,074

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等 4,724 百万円であり、主な減少額は減価償却 6,141 百万円であります。

(注3) 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1	1 株当たり純資産額	1,288.42 円
2	1 株当たり当期純利益	49.02 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)

連結損益計算書上の当期純利益	8,591 百万円
普通株式に係る当期純利益	8,591 百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,274,559 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,871	12,529
受取手形	508	533
営業未収金	27,975	18,063
有価証券	5,000	4,000
販売用不動産	2,498	6,324
前払費用	517	517
短期貸付金	703	242
繰延税金資産	1,348	1,312
立替金	865	1,088
その他	291	288
貸倒引当金	△32	△19
流動資産合計	49,548	44,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	93,893	94,939
構築物（純額）	1,836	2,082
機械及び装置（純額）	2,378	2,758
車両運搬具（純額）	83	60
工具、器具及び備品（純額）	1,277	1,343
土地	59,782	59,864
建設仮勘定	437	2,640
有形固定資産合計	159,689	163,691
無形固定資産		
借地権	6,670	7,673
ソフトウェア	1,203	947
ソフトウェア仮勘定	1,932	2,783
その他	199	196
無形固定資産合計	10,005	11,601
投資その他の資産		
投資有価証券	71,909	85,894
関係会社株式	19,075	19,140
出資金	83	39
関係会社出資金	1,522	4,941
長期貸付金	534	345
従業員に対する長期貸付金	287	208
関係会社長期貸付金	196	163
差入保証金	3,856	3,650
その他	342	322
貸倒引当金	△14	△14
投資損失引当金	△2,467	△1,990
投資その他の資産合計	95,327	112,701
固定資産合計	265,023	287,993
資産合計	314,572	332,872



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	13,505	12,662
短期借入金	8,570	8,570
1年内返済予定の長期借入金	3,613	4,212
未払金	1,548	4,383
未払費用	143	143
未払法人税等	2,402	1,754
前受金	2,734	2,526
預り金	4,970	607
取締役賞与引当金	45	40
その他	927	913
流動負債合計	38,459	35,814
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	7,995	11,850
長期預り金	23,016	21,643
繰延税金負債	9,587	14,524
退職給付引当金	7,771	7,402
固定負債合計	77,371	84,420
負債合計	115,830	120,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	6,328	6,528
圧縮記帳積立金	15,047	14,917
特別償却積立金	199	481
別途積立金	99,740	103,740
繰越利益剰余金	7,680	8,618
利益剰余金合計	132,117	137,407
自己株式	△659	△676
株主資本合計	173,239	178,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,502	34,125
評価・換算差額等合計	25,502	34,125
純資産合計	198,741	212,637
負債純資産合計	314,572	332,872

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	15,955	16,531
倉庫荷役料	9,263	9,417
陸上運送料	20,124	21,537
港湾荷役料	15,646	15,128
国際運送取扱料	31,162	28,577
不動産賃貸料	31,152	29,743
その他	22,674	15,954
営業収益合計	145,980	136,890
営業原価		
作業運送委託費	64,958	63,294
人件費	11,738	11,932
施設賃借費	5,290	4,984
減価償却費	11,704	10,250
その他	37,795	32,415
営業原価合計	131,487	122,878
営業総利益	14,492	14,012
販売費及び一般管理費	4,034	4,257
営業利益	10,457	9,755
営業外収益		
受取利息	50	40
有価証券利息	3	6
受取配当金	2,396	2,366
その他	452	389
営業外収益合計	2,904	2,802
営業外費用		
支払利息	283	256
社債利息	422	459
その他	94	92
営業外費用合計	800	809
経常利益	12,561	11,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	—	63
固定資産受贈益	—	57
投資有価証券売却益	—	50
投資損失引当金戻入額	344	476
施設解約補償金	283	33
災害損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	648	680
特別損失		
固定資産処分損	299	786
投資有価証券評価損	64	91
本社移転費用	166	—
特別損失合計	530	878
税引前当期純利益	12,679	11,550
法人税、住民税及び事業税	4,427	3,950
法人税等調整額	964	206
法人税等合計	5,391	4,157
当期純利益	7,287	7,393

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,383	19,383
当期末残高	19,383	19,383
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	19,387	19,387
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,121	3,121
当期末残高	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金		
当期首残高	6,128	6,328
当期変動額		
自家保険積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	6,328	6,528
圧縮記帳積立金		
当期首残高	14,001	15,047
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,178	0
圧縮記帳積立金の取崩	△131	△130
当期変動額合計	1,046	△130
当期末残高	15,047	14,917
特別償却積立金		
当期首残高	182	199
当期変動額		
特別償却積立金の積立	47	320
特別償却積立金の取崩	△30	△38
当期変動額合計	17	281
当期末残高	199	481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	96,240	99,740
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	4,000
当期変動額合計	3,500	4,000
当期末残高	99,740	103,740
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,261	7,680
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	7,287	7,393
自家保険積立金の積立	△200	△200
圧縮記帳積立金の積立	△1,178	△0
圧縮記帳積立金の取崩	131	130
特別償却積立金の積立	△47	△320
特別償却積立金の取崩	30	38
別途積立金の積立	△3,500	△4,000
当期変動額合計	419	938
当期末残高	7,680	8,618
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	126,934	132,117
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	7,287	7,393
自家保険積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,183	5,289
当期末残高	132,117	137,407
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△652	△659
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△16
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△7	△16
当期末残高	△659	△676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	168,063	173,239
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	7,287	7,393
自己株式の取得	△8	△16
自己株式の処分	1	—
<b>当期変動額合計</b>	5,175	5,273
<b>当期末残高</b>	173,239	178,512
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	25,071	25,502
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	8,623
<b>当期変動額合計</b>	430	8,623
<b>当期末残高</b>	25,502	34,125
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	25,071	25,502
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	8,623
<b>当期変動額合計</b>	430	8,623
<b>当期末残高</b>	25,502	34,125
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	193,135	198,741
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	7,287	7,393
自己株式の取得	△8	△16
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	8,623
<b>当期変動額合計</b>	5,606	13,896
<b>当期末残高</b>	198,741	212,637

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

④ 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

⑤ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

## ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から償却しております。

## ⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

	（前事業年度）	（当事業年度）
① 関係会社に係る注記		
関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
営業未収金	648 百万円	703 百万円
差入保証金	567 百万円	567 百万円
営業未払金	3,914 百万円	3,953 百万円
長期預り金	866 百万円	614 百万円
② 有形固定資産減価償却累計額	226,350 百万円	234,318 百万円
③ 担保に供している資産		
建物	530 百万円	470 百万円
土地	794 百万円	794 百万円
投資有価証券	66 百万円	63 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	600 百万円	400 百万円
1年内返済予定の長期借入金	150 百万円	150 百万円
前受金	416 百万円	384 百万円
預り金	159 百万円	159 百万円
長期借入金	6,618 百万円	6,707 百万円
長期預り金	1,637 百万円	1,478 百万円
④ 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額	291 百万円	306 百万円
⑤ 保証債務	2,692 百万円	2,818 百万円



## (損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
① 関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費	41,751 百万円	42,508 百万円
② 関係会社からの受取配当金	409 百万円	329 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	571,403	13,492	-	584,895

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	198 百万円	150 百万円
投資損失引当金	878 "	708 "
未払賞与	508 "	498 "
退職給付引当金	2,852 "	2,684 "
減価償却費	5,143 "	5,512 "
減損損失	2,898 "	2,779 "
その他	1,835 "	1,687 "
繰延税金資産合計	14,315 "	14,022 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△14,097 百万円	△18,696 百万円
圧縮記帳積立金	△8,340 "	△8,260 "
特別償却積立金	△116 "	△275 "
その他	- "	△1 "
繰延税金負債合計	△22,554 "	△27,234 "
繰延税金負債の純額	△8,238 "	△13,212 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	△4.2 "
住民税均等割等	-	0.4 "
その他	-	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1	1株当たり純資産額	1,212.74円
2	1株当たり当期純利益	42.17円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

当期純利益	7,393百万円
普通株式に係る当期純利益	7,393百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,343,760株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。